

なぜ日本の若者が怒りを忘れてるようにみえるのか ——下層の組織化に対する新自由主義による破壊——

河添 誠

(首都圏青年ユニオン書記長)

非正規労働もしくは低い処遇の正規労働に就く若者たちの多くは、まじめでおとなしい人たちが多く。その労働環境は、労働基準法以下ともいうべきものである。「違法な解雇をされた」「残業代が支払われない」「有給休暇がない」「社会保険・雇用保険に入ってもらえない」などなど違法だらけである。こうした状況で働く若者に話を聞くと、不満がないわけではない。違法な状態と思っではいるのだが、それは「どうせ変わらない」「どうせ変わらないものに異議申し立てするのはカッコ悪いし、そもそも無駄だからやらないほうがいい」と不満を愚痴としてしか吐き出さずに、結果として社会批判には向かわずに飲み込んでしまうのである。

これは何なのか？周囲の反応を見ながら、周囲から「浮く」ことを過度におそれて対処する若者たちの存在を「日本の伝統文化」などに求めるのは、あまりに安易である。日本の戦後をみれば、学生運動・労働運動などで若者が主体的にたたかった時期があるわけであるから、「伝統」に逃げて説明したかのようにいうのは誤りだろう。

私は、これは若者が何らかの組織に組織化されていないことによるものだと考えている。たとえば首都圏青年ユニオンの仲間どうしの間では企業が違法行為をおこなっている場合に、ただちに「企業が悪い」という反応がある。しかるに、企業のなかで不当な解雇などにあつた若者が抗議の声をあげようとしたときに、その若者の飲み友達は、「お前、そこまでするわけ？引くよなー」といった反応しかしなかつたりするのである。

組織化されていない状況の下では、その社会のなかでもっとも安易な、摩擦の少ない処世術こそが「普通の行動」とみなされる。組織化されていない人々のあいだでは、「多数派の普通の対応」が「標準」となって強制されるわけである。これは自由選択によっておこっているという外形をとりながら、じっさいにはそこには強い誘導力があり、実質的には選択させられている。職場でひどいめにあつたとしても、自由な労働市場のなかで次の職場をさがせばいいというわけである。これはまさしく新自由主義者がよくいうことだ。「労働者には雇われ先を決める自由がある」と。

しかし、じっさいには、デイヴィッド・ハーヴェイが鋭く指摘しているように、新自由主義とは「支配階級の権力回復」のためのものである。市民社会の上層に利益を配分して上層統合を強めながら、下層に対しては徹底した排除をおこなう。下層の団結・連帯は、上層への利益配分を強めることに敵対するものなので、それについて国家権力は徹底して破壊していく。つまり、下層はもともと十分に組織化されていないのだが、新自由主義の下では国家権力がさらに下層の連帯・団結を破壊するための政策を遂行するのである。新自由主義の下で、上層はますます組織化され、下層はますます個別化され

ていく。

個別化された下層労働者は、自分の不満を愚痴にしてギリギリまで働き、最後に我慢がなくなってきたときには、秋葉原連続殺傷事件の容疑者のように「キレル」しかないのである。ただ、キレて殺傷事件などの凶悪犯罪を犯すものはほとんどいない。圧倒的に多いのは、自分自身を「自己責任」で追い詰め、自分で自分を傷つけている。リストカット、オーバードーズ、そして自殺。

組織化されていない人々は、その階層要求を社会批判として組み立てることが困難である。下層の組織化（それは単に労働組合に組織化するといった狭いものではなく）そのものが新自由主義への対抗の重要な要素となることを本報告では主張したい。